

仕事も育児も みんなで支える。 助け合う。

仕事は一人じゃ出来ない。
大きな仕事はチームで対応する。
後輩が難しい仕事を任されたらアドバイスする。
誰かが風邪をひいて休んだらカバーする。
新入社員が悩んでいたら声をかける。
仲間が仕事で困ったらフォローし合うのは当たり前。
じゃあ、仲間に子供が生まれたら？

育児は「休み」ではなく「未来を育てる大切なしごと」
だから「育休」ではなく「育業」です 詳しくはこちら→



出典：東京都「こどもスマイルムーブメント」
(<https://kodomo-smile.metro.tokyo.lg.jp/ikugyo>)

東京都 TOKYOを世界一の育業都市へ

すごいです！日本の育児休業制度は世界一。

世界各国の保育政策や育児休業政策を評価し、順位付けしているユニセフの専門研究センターによると、日本の育児休業制度は経済協力開発機構(OECD)及び欧州連合(EU)加盟国の中で1位と位置付けられています。完全資金相当で取得できる父親の育児休業の期間が30週以上で最も長いことが評価されています。*

でも、男性の育休取得率はいまだ諸外国にくらべて低水準。

しかし、日本全体の育休取得率は、男性17.1%、女性80.2%となっており、東京都においては、同26.2%、94.1%とやや高いものの、男性の育休取得率は諸外国に比べてまだ低い状況です。男性の育休取得率は、比較可能な11か国の平均が55%であるのに対し、40ポイント近い差があります。*

いまこそ、男男女女を問わず、望む人誰もが『育業』できる社会の実現に向けて。

東京都では育児を「休み」ではなく「大切な仕事」と考え、『育業』の愛物のもと、多様な主体と連携してその理念を社会全体に発信しています。

まずは、東京の職場から！

業務にチームワークが必要のように、育児には職場の協力が不可欠です。世界を変える、未来の子供たちのためのアクションを、私たちとともに始めませんか。

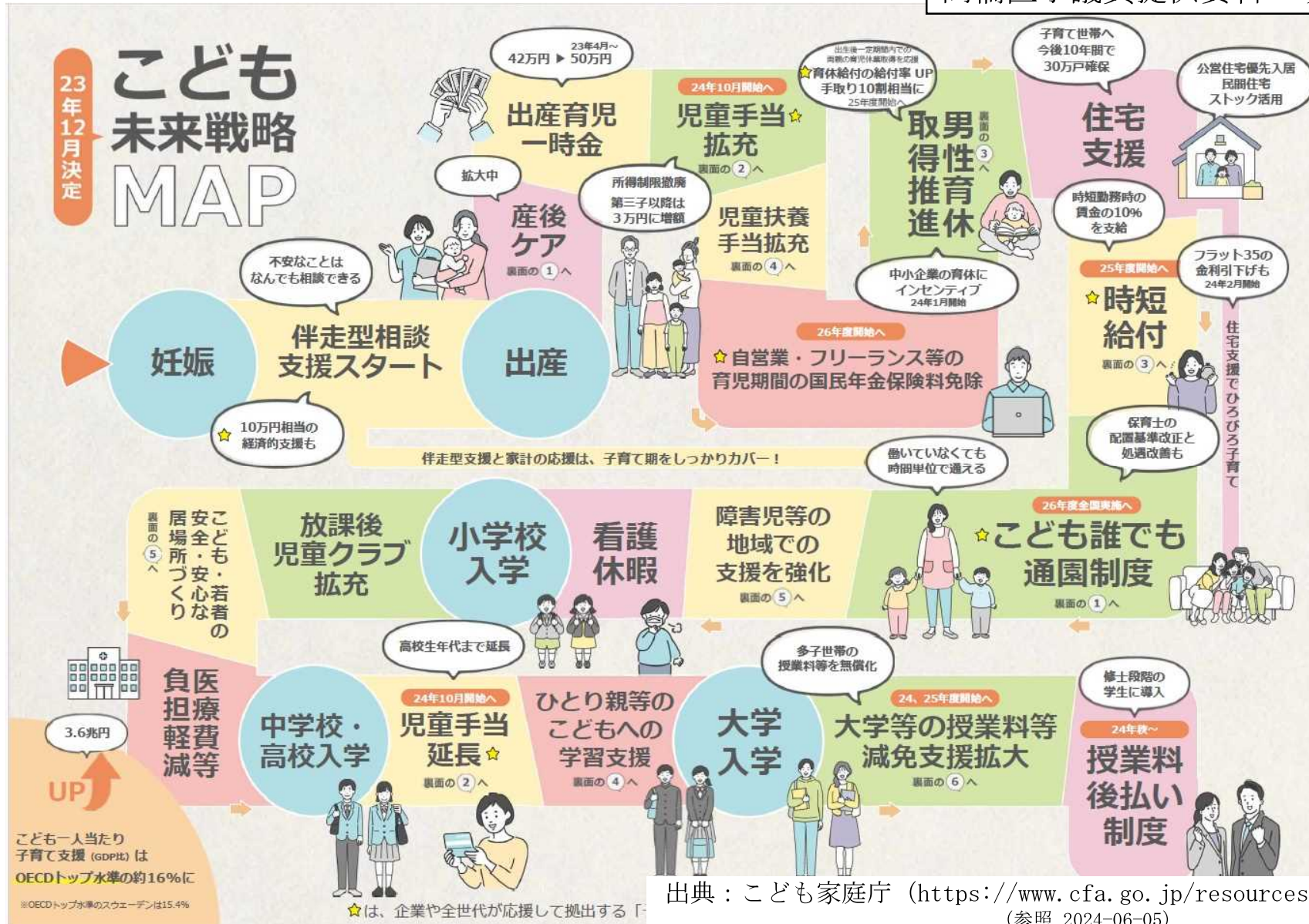
詳しくは、「こどもスマイルムーブメント」ウェブサイトをご覧ください。

みんなで育てるしごと



出典：株式会社伸芽会

【コラム】働くママは仕事も子育ても両立させたい！小1の壁を乗り越えるコツ
(<https://www.shinga-s-club.jp/afterschool/diary/2019/08/>)



出典：こども家庭庁 (<https://www.cfa.go.jp/resources/kodomo-mirai/>) (参照 2024-06-05)

医師を対象とした 病児保育支援体制構築事業について (緊急的な病児預かり)

茨城県では、医師が継続して就業できる環境を整備するため、子どもの体調不良時でも安心して勤務できる体制の整備を促進しています。

事業内容

子育て中の医師が、子どもの急な発熱等により、自分が担当する診療業務などを、急ぎよできなくなってしまうような事態を心配することなく、安心して勤務できる体制を整備することを目的とし、病院における病児保育のシステム構築を進めるとともに、次に定める区分の経費の補助を行います。

補助対象経費

区分	想定事業	補助額
(1)施設整備費 (ハード事業)	ア 病児預かりのためのスペース整備 イ 病児預かりのためのスペースで使用する備品購入 ウ その他病児預かりのために必要な施設整備	上限 1,500,000円
(2)病児保育 利用料等 (ソフト事業)	ア 病児保育料 イ ベビーシッターやファミリーサポートセンターの利用料 ウ 院内コーディネーターの person 費 エ ベビーシッター会社との法人登録料	上限 500,000円

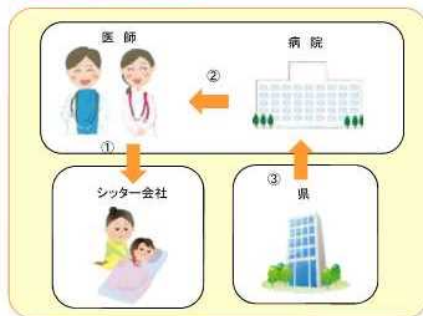
対象事業者

事業所の所在地が県内にあり、医療法第1条の5第1項に規定する病院及び同法第2項に規定する診療所

補助率

1/2

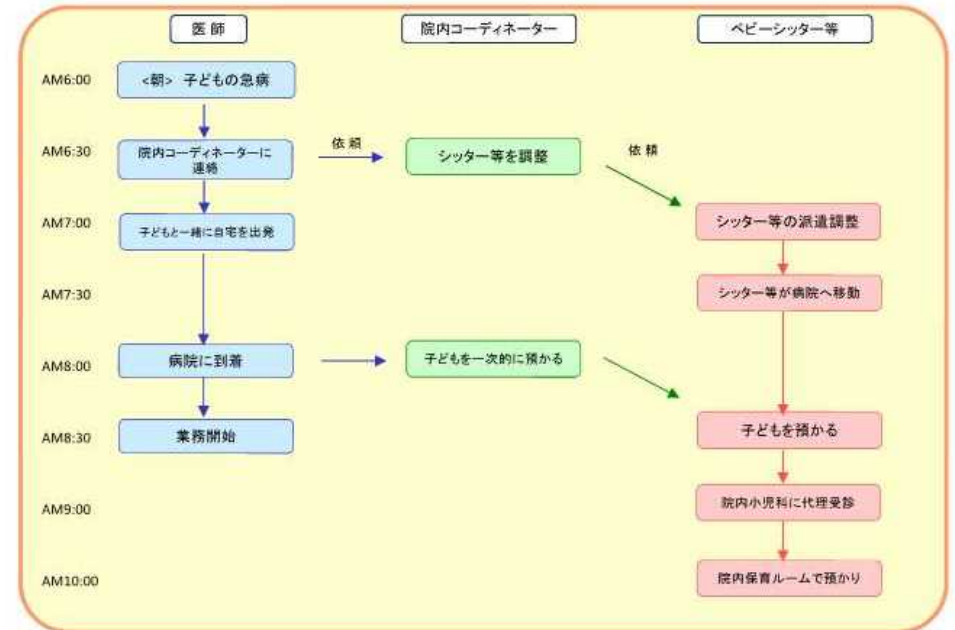
補助の流れ(例)



- ① 子どもを預けた医師が、シッター会社にシッター代を支払う。
- ② 病院は、医師が支払ったシッター代に対して補助を行う。
- ③ 県は、病院が支払ったシッター代の1/2を病院に補助する。(ソフト事業)
このほか、県は、病院が病児預かりのためのスペースを整備した場合、整備に係る経費も補助する。(ハード事業)

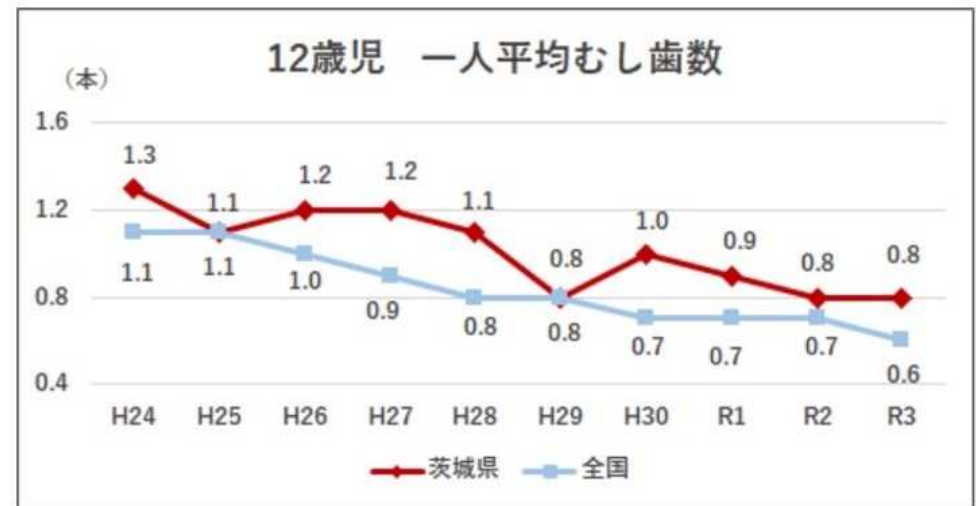
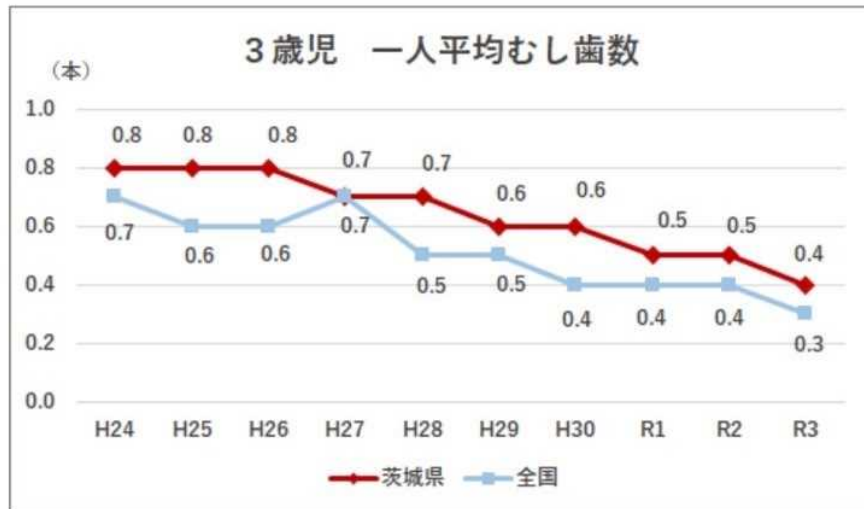
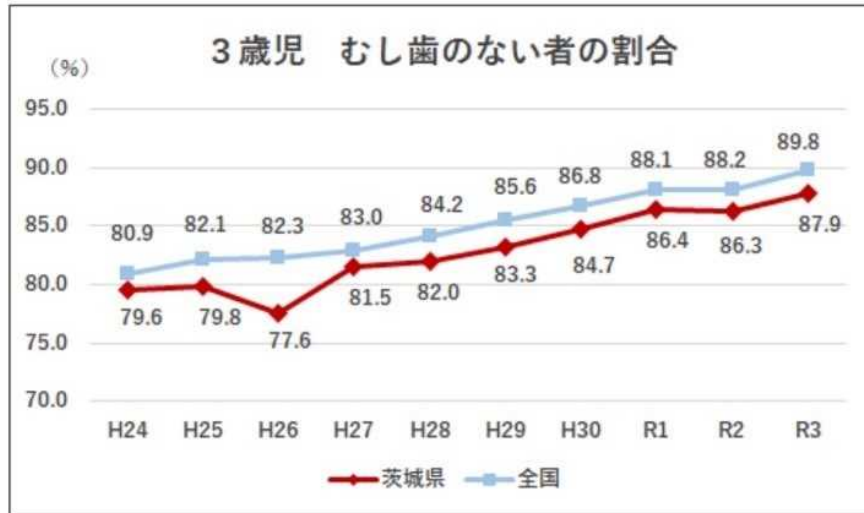
病児保育支援の流れ(例)

病院内で対応できる場合 ※ 院内コーディネーター設置済、院内保育ルーム設置済



茨城県医師会において、医師が必要としている支援の聞き取り、院内支援体制の構築支援、地域のベビーシッターや子育てサポーター等との連携支援をお手伝いし、オーダーメイドの病児保育支援体制を構築します。

出典：茨城県地域医療支援センター「病児保育支援体制構築事業」
(<https://ibaraki-dl.jp/wp/wp-content/uploads/2023/10/988201b79a23337fe9e411f1e8c47f83.pdf>)



出典：茨城県「歯と口腔の健康づくり」

(<https://www.pref.ibaraki.jp/hokenfukushi/yobo/zukuri/ibarakikenshikahoken.html>)

薬剤費の比較【週1回法：900ppm】

	オラブリス 洗口用顆粒11% 1.5g×60包	オラブリス 洗口用顆粒11% 1.5g×120包	オラブリス 洗口用顆粒11% 6g×60包
希望医院価格 (税別)	3,300円	5,810円	6,120円
1包または1個 あたりの価格	55円	48.4円	102円
1回10mLあたり の価格	6.7円	5.9円	3.1円
1人あたりの 年間コスト (1回10mL、年間40回)	268円	236円	124円

2021年10月時点

出典：小学校におけるフッ化物洗口事業についての説明会
(令和5年9月6日開催) 県歯科医師会資料を一部加工



ライフデザインセミナーの様子（水戸三高）

であイバ
**出会い・結婚
 応援マルシェ**
 2024. 2.11 sun
 in 水戸プラザホテル
茨城県水戸市千歳町 207-6-1
茨城県中や市町村と協力して運営する公的な結婚支援センター「であイバ」が、独身男女に向けたマルシェを開催します！
 出会いを探したい方から婚活する方も、お気軽にご参加ください！

婚活パーティー「恋するバレンタイン」
連絡先
 交換自由！

詳しくはこちら


時間 / 午前の部 10:30 ~ 12:30 (20 ~ 35才の独身男女各 20名) 午後の部 14:00 ~ 16:00 (30 ~ 45才の独身男女各 20名) 会場 / 男性 ¥3,000 女性 ¥1,000 会場 / グリーンルーム (2階)	2月5日(木) 申込締切!
---	------------------


 チョコスイーツ食べ比べ


 デコレーション体験


 リラックスした雰囲気

予約不要の婚活応援ブース
当日先着順・全ブース予約不要
 時間 / 09:00 ~ 17:00 会場 / メロディルーム (2階)

全ブース
 参加無料!


 美容体験ブース
プロヘアアレンジ、ポイントメイク
 アドバイスの他、ネイルケアなど男女
 問わず自分磨きを楽しく!


 婚活フォトブース
プロカメラマン婚活写真撮影で撮影
 新撮アートの場でプレゼント!


 であイバ出張登録
その場で入会できる最新が不要!
 全体的に分厚くて大人数でメンバー作り
 この機会にぜひご入会を!

この日だけの
 入会特典あり!

【主催】茨城県、水戸市、(一社)茨城フッドクラブ、(一社)いばらき出会いサポートセンター
 【協賛】世界チョコレートフェスティバル実行委員会、(株)伊勢茶本社 【問合せ】070-4482-0275 (担当: いわづか)

出典：茨城県提供

女性視点の防災・減災に関する提言

令和6年5月10日
自由民主党
組織運動本部女性局・都道府県連女性局

令和6年1月1日、能登地方を震源とする最大震度7の「令和6年能登半島地震」が発生し、北陸地方を中心に広範囲にわたる甚大な被害が発生した。

わが党は、発災直後から「令和6年能登半島地震対策本部」を中心に、一日も早い被災地の復旧・復興に向けて政府一体となった被災者・被災地支援を行ってきた。党女性局でも基金の呼びかけを積極的に行ったほか、被災地に寄り添った支援を政府に求めるため、党女性活躍推進特別委員会と合同で、石川県連女性局や被災地支援を行うNPO団体、直近の災害の被災道県連から、被災時における課題などについて、ヒアリングを行った。

全国の行政・防災担当部署のうち、61.1%の市区町村で女性職員が配置されておらず、避難所運営などで女性の視点が十分に反映されていない自治体が多い現状において、多様化する被災者ニーズに的確かつ迅速に対応するため、下記の対策を講じるよう求める。

記

一、迅速な災害対応に資する事前の体制強化

1. 行政・防災担当部署の女性職員配置の促進または義務化し、防災会議等の意思決定の場への女性参画をより推進すること
2. 学校等の地域コミュニティのほかNPO法人や民間関係者とも平時からの連携強化を進めるとともに、内閣府の「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」を踏まえ、防災意識を高めるための防災訓練が積極的に行われるよう対策を講じること
3. 水道の早期復旧のために、上下水道の基盤強化や全国の市町村に災害用井戸の事前登録制度の導入を検討すること
4. 一次避難所となり得る体育館の冷暖房装置の整備を進めること

二、多様なニーズに配慮した避難所運営の推進と支援の実施

1. 避難所内に女性、高齢者、障害者、赤ちゃんや子連れ家族スペース等を設けるなど、誰もが安心して着替えや仮眠が取れるような配慮を尽くすこと
2. 保育所設置の財政的支援を行うこと
3. 仮設トイレは高齢者や障害者等も利用しやすいように手すりを設置することやストリートへの配慮をすること

4. 災害に備え各自治体で移動トイレ車の導入を検討すること
5. 女性用物資は女性専用スペースで配布するなど工夫をすること
6. 炊き出しなど、女性に負担が偏りすぎないよう役割を固定化せず、男女が協力できる環境の整備に努めること
7. 避難所に避難することが困難な精神疾患を伴う方も安心して過ごせるように十分配慮すること

三、復興期におけるさまざまな支援の強化

1. 定員以上の人員を受け入れている介護福祉施設職員の精神的・肉体的負担を軽減すること
2. 被災児童生徒が他校の運動場を借りて部活動などを行う際の交通費を助成すること
3. 災害時に悪化すると考えられているDVや性暴力、児童虐待等を防止するために相談体制の充実などの対策に万全を期すこと

四、被災して地元から離れた被災者に対する支援の強化

1. 被災のためやむを得ず居住地域を移転した場合、被災者が孤立しないよう精神的サポートを行うこと
2. 被災による地域の過疎化が進まぬよう人口減少対策を行うこと

以上

出典：自由民主党女性局「女性視点の防災・減災に関する提言」
(<https://women.jimin.jp/news/2024/208249.html>)